



2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月14日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東
 コード番号 8233 URL https://www.takashimaya.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村田 善郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 西方 慶之 TEL (03) 3211-4111
 四半期報告書提出予定日 2021年10月15日 配当支払開始予定日 2021年11月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	347,189	16.8	△2,014	—	△559	—	△4,375	—
2021年2月期第2四半期	297,352	△34.4	△10,217	—	△10,914	—	△23,284	—

(注) 包括利益 2022年2月期第2四半期 △543百万円 (-%) 2021年2月期第2四半期 △25,756百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	△26.24	—
2021年2月期第2四半期	△139.64	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第2四半期	1,123,981	412,197	34.8
2021年2月期	1,150,506	415,111	34.3

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 390,813百万円 2021年2月期 394,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2022年2月期	—	12.00	—	—	—
2022年2月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	764,000	12.2	6,000	—	6,000	—	2,300	—	13.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期2Q	177,759,481株	2021年2月期	177,759,481株
② 期末自己株式数	2022年2月期2Q	11,026,357株	2021年2月期	11,026,374株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期2Q	166,733,120株	2021年2月期2Q	166,733,337株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年3月1日～2021年8月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）による大きなマイナス影響を受けた前年の反動から、GDP成長率は2四半期ぶりのプラス成長となり、回復傾向にあります。ワクチン接種が進むことで経済活動の活発化が期待されているものの、依然として小売業界を取り巻く経営環境は厳しく、長期化の様相を呈しております。こうした中、度重なる緊急事態宣言の発出や7月以降の感染者数増大など、消費マインドへのマイナス影響が継続しています。

高島屋グループ（以下、当社グループ）のブランド価値の源泉であり中核事業である百貨店につきましては、当期においても、コロナ禍での消費者の価値観の変容や国内外の移動の制限、緊急事態宣言を受けた商業施設の営業制限など、引き続き厳しい経営環境に置かれました。

現下のコロナ禍という危機を変革の契機と捉え、グループ全体の持続的成長へとつなげていくためには、中核事業である百貨店の再生はまさに喫緊の課題であります。本年4月に策定した「3カ年計画」（2021～2023年度）のもと、百貨店再生を中心テーマに、コスト構造改革を推進するとともに、営業力強化に向けた魅力ある品揃えやお客様との関係再構築に向けた取り組みをスタートさせました。本中期計画の初年度である本年度においては、早期黒字化への転換を実現すべく、営業費の削減に取り組んでおります。一方、成長分野であるネットビジネスにつきましては、2023年度に売上500億円をめざす中で、8月にECサイト「高島屋オンラインストア」をリニューアルしました。システムを刷新し、カスタマイズ機能や検索機能などを充実させ、顧客体験価値を高めるとともに、百貨店ならではの魅力ある商材や独自商材の提案を進めております。

まちづくり戦略のけん引役を担う商業開発業の東神開発株式会社では、拠点開発・事業開発を推進しております。国内では千葉県の流山おおたかの森地区において「流山おおたかの森S・C」を中心とする開発を進めております。3月の「流山おおたかの森S・C FLAPS」（以下、「FLAPS」）開業に続き、7月には流山市と「大規模災害時における駐車場等の一時避難施設としての使用に関する協定」を締結するなど、行政とも連動したまちづくりを進めました。海外では、ベトナムにおいてホーチミン高島屋を中核とするサイゴンセンター事業に続き、ハノイ市のタウンシップ開発事業である「スターレイク・プロジェクト」に参画するなど、成長領域での事業を着実に拡大しております。

金融業では、百貨店の新たな品揃えとして位置づけるファイナンシャルカウンター事業において、昨年日本橋高島屋S・Cに続き、7月には大阪店にカウンターを開設いたしました。その後も横浜店に拠点を設けるなど、当社の顧客基盤や立地など店舗の強みを生かし、さらなる顧客接点と収益基盤の確立をめざしてまいります。

持続可能な社会への取り組みにつきましては、地球環境への負荷をなくすことをめざしていく中で、2050年までに事業活動で使用する電力を再生可能エネルギーに100%転換することを目標としており、当四半期においても既存施設の使用エネルギー切り替えを進めました。4月には、資本提携先の日本環境設計株式会社との協業により、循環型商品「デパート・デ・ループ」の店舗展開もスタートさせました。引き続き、行政やお取引先、お客様とともに、「すべての人々が21世紀の豊かさを実感できる社会の実現」に取り組んでまいります。

百貨店事業や商業開発、金融をはじめとする各グループ事業が、それぞれの強みをもってシナジーを発揮し、持続的成長を実現させてまいります。

当期の連結業績につきましては、連結営業収益は347,189百万円（前年同期比16.8%増）、連結営業損失は2,014百万円（前年同期は営業損失10,217百万円）、連結経常損失は559百万円（前年同期は経常損失10,914百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は4,375百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失23,284百万円）となりました。

事業のセグメント別業績は、次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店業での営業収益は293,055百万円（前年同期比21.1%増）、営業損失は6,962百万円（前年同期は営業損失13,888百万円）となりました。

国内百貨店では、前年のコロナ感染拡大影響の反動から、入店客数・売上ともに前年から大きく

伸長いたしました。しかしながら7月以降の感染再拡大に伴い8月は大きく売上を落とすこととなり、依然としてコロナ禍以前の水準には及ばない状況です。

百貨店再生に取り組む中で、コスト構造改革と営業力強化を両輪で進めております。コスト構造改革においては、安定的に利益を創出できる仕組みへと転換すべく、生産性向上とともに適正な要員体制の構築や外部委託作業の内製化などによる営業費削減に取り組まれました。営業力強化においては、多様化するお客様ニーズ、ライフスタイルに合わせた「あるべき品揃え」の実現に取り組んでおります。衣食住にわたる各店の地域性・独自性の発揮をめざし、主要お取引先と連携した商品開発・品揃えを進めています。3月に国内最大級のデパ地下として増床オープンした、横浜店地下食料品フロア「フーディーズポート2」では、有名店や地元の人気店をそろえたベーカリースクエアを中心に、多くのお客様にご愛顧いただいております。

海外（2021年1月～6月）におきましては、4月以降ASEAN地域ではコロナ影響が再拡大し、上海高島屋以外の各社は厳しい営業体制となっております。シンガポール高島屋は期を通じて入店客数調整などの営業制限を継続しており、ホーチミン高島屋は5月31日から食料品を除き全館休業、サイアム高島屋は4月15日から営業時間を短縮しておりますが、コロナ影響による前年の休業反動により各社ともに増収となりました。

< 商業開発業 >

商業開発業での営業収益は20,300百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は3,520百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

国内の商業施設におきましては、緊急事態宣言の発出地域の拡大および延長を受け、営業時間の短縮および臨時休業を実施いたしました。しかしながら、休業などの実施規模は前年より小さく、東神開発株式会社は増収増益となりました。しかしながら、引き続き外出を控える動きは強く、先行き不透明な状況が続いております。

一方、二子玉川と並ぶ重点開発地域と位置付ける流山おおたかの森では、3月開業の「FLAPS」と「流山おおたかの森S・C本館」をつなぐデッキも同時開通し、周辺施設や駅への回遊性を高めるほか、駅前都市広場の活用を通じて更なる賑わいの創出をめざしております。また、今後開業予定の施設も含め、再生可能エネルギー由来の電力を100%使用するなど、サステナブルな地域社会の発展に向けた取り組みを実践してまいります。

海外（2021年1月～6月）におきましては、トーシンディベロップメントシンガポールPTE. LTDがコロナ影響による賃料減額や退店空室等が発生したものの、前年の休業の反動により増収増益となりました。

また、ベトナムにおいては、2月にはハノイ市における「スターレイク・プロジェクト」参画第一弾として、現地共同出資者のエデュフィット社が運営するバイリンガルスクールを開校いたしました。更に、同市における新規不動産開発事業「ランカスター・ルミネールプロジェクト」への参画も決定し、現地での事業拡大を進めてまいります。

< 金融業 >

金融業での営業収益は8,177百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は2,169百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

本年も緊急事態宣言発出に伴う来店客数の減少により、各商業施設でのクレジットカード取扱高や新規入会会員数はマイナス影響を受けましたが、高島屋ファイナンシャル・パートナーズ株式会社が前年のコロナ影響の反動により増収増益となりました。

クレジットカード事業では、コロナ禍における消費スタイル変化を踏まえ、高島屋オンラインストアリニューアルを契機としてWEBでのカード会員の入会・利用促進を行うとともに、中元期における百貨店店頭獲得の拡大を図りました。

「タカシマヤ ファイナンシャル カウンター」につきましては、前年の日本橋店に引き続き、大阪店、横浜店で新たに開業し、東西での店頭拠点設置によるお客様の利便性拡大を図りました。また、当期は、新たな金融サービス商品としてソーシャルレンディング事業を開始いたしました。

< 建装業 >

建装業での営業収益は8,258百万円（前年同期比34.3%減）、営業損失は132百万円（前年同期は営業損失121百万円）となりました。

建装業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が前年の大型案件の反動に加え、コロナ影響から主要顧客である商業施設及びホテルでの事業計画の見直しや延期を受けた結果、大幅な減収となりました。また、原価低減による利益率の改善を図るとともに、業務見直しによる作業費の圧縮などの営業費用の削減に努めましたが、営業利益は前年から減益となりました。

<その他の事業>

クロスメディア事業等その他の事業での営業収益は17,396百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は431百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

その他の事業におきましては、巣ごもり消費の変わらぬニーズを受けて、クロスメディア事業と株式会社セレクトスクエアが好調に推移し、その他の事業全体では増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1,123,981百万円と前連結会計年度末に比べ26,524百万円減少しました。これは、現金及び預金が減少したことが主な要因です。負債については、711,784百万円と前連結会計年度末に比べ23,611百万円の減少となりました。これは、短期借入金及び1年内償還予定の社債が減少したことが主な要因です。純資産については、412,197百万円と利益剰余金の減少が主因となり、前連結会計年度末に比べ2,913百万円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,837百万円の収入となり、前年同期が13,302百万円の収入であったことに比べ9,465百万円の収入の減少となりました。主な要因は、未払金の増減額が10,841百万円の収入の減少（支出の増加）となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19,017百万円の支出となり、前年同期が12,882百万円の支出であったことに比べ6,134百万円の支出の増加（収入の減少）となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が2,022百万円増加したこと、短期貸付金の純増減額が2,719百万円減少（支出の増加）したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,522百万円の支出となり、前年同期が31,679百万円の収入であったことに比べ43,201百万円の支出の増加（収入の減少）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が前年同期より33,145百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果及び換算差額により、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23,926百万円減少し、81,393百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の結果を踏まえて、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を下記のとおり試算しました。

2022年2月期通期連結業績予想数値
 (2021年3月1日～2022年2月28日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	812,000	13,000	12,000	10,000	59.97
今回修正予想 (B)	764,000	6,000	6,000	2,300	13.79
増減額 (B-A)	△48,000	△7,000	△6,000	△7,700	—
増減率 (%)	△5.9	△53.8	△50.0	△77.0	—
前期実績 (2021年2月期)	680,899	△13,496	△13,637	△33,970	△203.74

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,675	82,818
受取手形及び売掛金	100,682	89,935
有価証券	8	8
商品及び製品	41,843	40,222
仕掛品	327	325
原材料及び貯蔵品	1,139	1,227
その他	33,595	42,002
貸倒引当金	△664	△667
流動資産合計	283,607	255,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	184,000	185,394
土地	411,031	414,582
リース資産(純額)	3,139	2,904
使用権資産(純額)	77,281	77,323
その他(純額)	31,082	23,887
有形固定資産合計	706,535	704,092
無形固定資産		
のれん	2,354	2,414
借地権	10,070	10,456
使用権資産	4,673	5,855
その他	19,341	19,144
無形固定資産合計	36,439	37,869
投資その他の資産		
投資有価証券	75,222	75,560
差入保証金	26,562	28,208
その他	24,700	24,963
貸倒引当金	△2,562	△2,585
投資その他の資産合計	123,923	126,146
固定資産合計	866,899	868,108
資産合計	1,150,506	1,123,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,965	88,111
短期借入金	28,220	16,160
1年内償還予定の社債	10,090	51
コマーシャル・ペーパー	10,000	19,000
リース債務	7,981	8,511
未払法人税等	8,356	2,123
前受金	112,897	117,601
商品券	54,074	56,064
ポイント引当金	2,427	2,078
建物修繕工事引当金	3,661	3,661
その他	77,949	56,763
流動負債合計	402,625	370,128
固定負債		
社債	60,277	60,265
長期借入金	98,565	106,439
リース債務	78,409	79,574
資産除去債務	5,028	5,145
退職給付に係る負債	53,083	52,149
役員退職慰労引当金	310	231
環境対策引当金	241	82
その他	36,854	37,766
固定負債合計	332,769	341,655
負債合計	735,395	711,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	54,790	54,790
利益剰余金	270,615	264,238
自己株式	△15,993	△15,993
株主資本合計	375,437	369,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,873	8,556
繰延ヘッジ損益	1	△0
土地再評価差額金	2,945	2,945
為替換算調整勘定	5,969	9,354
退職給付に係る調整累計額	1,089	896
その他の包括利益累計額合計	18,879	21,752
非支配株主持分	20,793	21,383
純資産合計	415,111	412,197
負債純資産合計	1,150,506	1,123,981

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業収益	297,352	347,189
売上高	268,559	315,080
売上原価	204,351	238,861
売上総利益	64,207	76,218
その他の営業収入	28,793	32,108
営業総利益	93,001	108,327
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,580	9,429
ポイント引当金繰入額	917	864
貸倒引当金繰入額	519	247
役員報酬及び給料手当	27,715	28,963
退職給付費用	979	698
不動産賃借料	9,275	10,935
その他	56,231	59,202
販売費及び一般管理費合計	103,219	110,341
営業損失(△)	△10,217	△2,014
営業外収益		
受取利息	376	155
受取配当金	929	410
助成金収入	77	1,567
持分法による投資利益	122	434
為替差益	—	605
その他	814	743
営業外収益合計	2,322	3,918
営業外費用		
支払利息	2,389	2,280
為替差損	365	—
その他	264	182
営業外費用合計	3,019	2,463
経常損失(△)	△10,914	△559
特別利益		
投資有価証券売却益	—	136
債務免除益	—	313
助成金収入	1,473	534
リース債務免除益	970	7
特別利益合計	2,444	991
特別損失		
固定資産除却損	1,189	810
減損損失	1,853	13
新型コロナウイルス感染症による損失	10,336	2,044
その他	953	9
特別損失合計	14,333	2,878
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,804	△2,446
法人税、住民税及び事業税	1,658	1,317
法人税等調整額	△1,691	228
法人税等合計	△32	1,546
四半期純損失(△)	△22,771	△3,992
非支配株主に帰属する四半期純利益	512	382
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,284	△4,375

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純損失(△)	△22,771	△3,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	△347
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	△2,106	2,924
退職給付に係る調整額	△142	△218
持分法適用会社に対する持分相当額	△918	1,092
その他の包括利益合計	△2,984	3,449
四半期包括利益	△25,756	△543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,021	△1,502
非支配株主に係る四半期包括利益	264	959

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,804	△2,446
減価償却費	12,528	15,357
減損損失	1,853	13
のれん償却額	76	117
貸倒引当金の増減額(△は減少)	339	25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△997	△1,247
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	△78
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△478	△353
受取利息及び受取配当金	△1,306	△566
支払利息	2,389	2,280
持分法による投資損益(△は益)	△122	△434
固定資産除却損	383	360
助成金収入	△1,473	△534
リース債務免除益	△970	△7
新型コロナウイルス感染症による損失	10,336	2,044
投資有価証券売却損益(△は益)	△172	△136
債務免除益	—	△313
売上債権の増減額(△は増加)	13,272	10,776
たな卸資産の増減額(△は増加)	436	1,638
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,816	664
前受金の増減額(△は減少)	8,949	4,627
未払金の増減額(△は減少)	2,920	△7,921
その他	9,820	△12,104
小計	21,177	11,762
利息及び配当金の受取額	2,114	1,775
利息の支払額	△2,366	△2,290
助成金の受取額	1,473	534
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△7,174	△1,606
法人税等の支払額	△1,921	△6,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,302	3,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△14	△8
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	32	234
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,646	△14,669
関係会社株式の取得による支出	—	△448
関係会社株式の売却による収入	378	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	14	△2,704
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△638	—
その他	△7	△1,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,882	△19,017

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,500	—
長期借入れによる収入	41,334	8,188
長期借入金の返済による支出	△30,585	△12,080
社債の償還による支出	—	△10,045
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	20,000	9,000
リース債務の返済による支出	△3,981	△4,214
配当金の支払額	△2,000	△2,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△200	—
その他	△386	△369
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,679	△11,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,421	2,774
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,678	△23,926
現金及び現金同等物の期首残高	88,411	105,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,090	81,393

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

（1）連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、A&S高島屋デューティーフリー㈱は清算終了により連結の範囲から除外しております。

なお、上記子会社の異動は特定子会社の異動には該当いたしません。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である東神開発㈱の100%子会社のVNLLホールディングスPTE.LTDが出資したTAN PHU LONGジョイント ストック カンパニーを持分法適用の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の収束時期やその影響が及ぶ期間、程度等を正確に予測することは依然として困難な状況にあります。

当第2四半期では新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による2度の緊急事態宣言の発出を受け、想定外の店舗の臨時休業などの影響が生じたことから年度計画を修正いたしました。一方、足元では緊急事態宣言の解除で行動制限が緩和され、マイナス影響が縮小傾向にあることから、今後一定期間にわたり、個人消費やインバウンド需要が徐々に回復していくとの前提に基づき策定した「高島屋グループ3カ年計画」を実行することにより、2023年度に向け当初計画の利益水準に回復していくという仮定のもと、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

（連結納税制度の適用）

当社及び一部の国内連結子会社は第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（セグメント情報）

I 前第2四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	商業開発 業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	241,963	17,489	8,103	12,576	280,132	17,220	297,352	—	297,352
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	4,565	5,341	1,378	249	11,535	6,841	18,376	△18,376	—
計	246,528	22,831	9,482	12,826	291,668	24,061	315,729	△18,376	297,352
セグメント利益又 は損失（△）	△13,888	3,238	2,106	△121	△8,665	376	△8,288	△1,929	△10,217

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売業、卸売業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,929百万円は、セグメント間取引消去△1,352百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費△576百万円であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「百貨店業」セグメントにおいて、1,853百万円減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	商業開発 業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	293,055	20,300	8,177	8,258	329,792	17,396	347,189	—	347,189
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	4,626	4,945	1,718	1,108	12,399	4,163	16,563	△16,563	—
計	297,682	25,246	9,895	9,367	342,192	21,560	363,752	△16,563	347,189
セグメント利益又 は損失(△)	△6,962	3,520	2,169	△132	△1,404	431	△972	△1,041	△2,014

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売業、卸売業、広告宣伝業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,041百万円は、セグメント間取引消去△472百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費△568百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。